平成 28 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：愛知県豊田市

１　地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本市の次世代エネルギー・社会システム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積やＩＴＳ実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かして、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。

このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出を実現する。

あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。

本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

また、平成２３年３月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

②総合特区計画の目指す目標

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年　3 月　9 日認定（平成 29 年 3 月 27 日最終変更）

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①評価指標及び留保条件

（１）「低炭素な都市環境の構築」（定性的な目標Ａ）に対する評価指標及び数値目標

（Ａ－１）評価指標

・再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上

（Ａ－１－１）数値目標

・スマートハウスの導入数
［当該年度目標値：50 件、当該年度実績値：73 件、進捗度：146%、寄与度：50%］
・サスティナブルプラント整備数
［当該年度目標値：2 件、当該年度実績値：７件、進捗度：350%、寄与度：50%］
＊ここでいうサスティナブルプラントとは、創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムを設置し、新たに立地する企業（企業誘致推進条例適用分）

（Ａ－２）評価指標
・モビリティの活用による CO_2 の削減（運輸部門）［進捗度　60%］
（Ａ－２－１）数値目標
・CO_2 排出量（運輸部門〔自動車〕）≪代替指標による評価≫
（Ａ－２－１）代替指標
・次世代自動車購入補助件数（ＰＨＶ等）※単年度実績
［当該年度目標値：218 件、当該年度実績値：130 件、進捗度 60%］

（２）「市域経済の活性化」（定性的な目標Ｂ）に対する評価指標及び数値目標
（Ｂ－１）評価指標
・市域経済の成長［進捗度 283%］
（Ｂ－１－１）　数値目標
・企業誘致数（企業誘致推進条例適用分）
［当該年度目標値：6 件、当該年度実績値：17 件］
（３）「暮らしの質の向上」（定性的な目標Ｃ）に対する評価指標
（Ｃ－１）評価指標
・市民満足度の向上［進捗度 98%］
（Ｃ－１－１）数値目標
・豊田市市民意識調査
豊田市を住みよいまちだと思う市民の割合
［当該年度目標値：74%、当該年度実績値：72.3%］

②寄与度の考え方
該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋
・次世代エネルギー・社会システム実証地域として本市が行ってきたエネルギー分野の取組、自動車産業及び関連技術の集積やＩＴＳ実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かし、総合特区で実施する各事業を連携・推進することにより、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出するとともに、環境・エネルギー分野にとどまらない超高齢社会にも対応した持続可能な社会を構築していく。
・このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業の多角化を図り、雇用の創出と市域経

済の活性化を実現する。

・また、実証を通じて創出された技術を実社会に実装化していくことで、生活環境の安心・安全・快適化を図り、今後進展する超高齢社会に対応した先進モデルを豊田市で構築し、市民の暮らしの質を向上させていく。豊田市内の中山間地域においては、すでに超高齢社会が進展しており、実証地区で得られた成果の市内における横展開を迅速に図っていく。

・本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

新計画移行後、今回が初年度の評価となる。

ほとんどの評価指標において目標値を上回る実績を残していることから、引き続き次世代エネルギー、次世代自動車関連の取組をはじめとした低炭素社会に向けた取組を官民が一丸となって推進していく。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

≪現行法令にて対応可能となったもの≫

ＨＥＭＳを介したスマートフォンによる遠隔操作

ＨＥＭＳは、電気用品安全法規制対象外のため、ＨＥＭＳを介したスマートフォンによるエアコンのオン・オフの遠隔操作も、現行法令等で対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：2 件

税制支援：0 件

金融支援（利子補給金）：0 件

≪自己評価≫

金融支援については、過去に活用例がある「地域資源（太陽光・小水力等）を活用したインフラ整備事業」に関する問い合わせがあったものの、本申請には至らず、今年度の実績としては 0 件であった。

固定価格買い取り制度の見直しによる発電事業への関心の低下や事業環境の未整備等といった外的要因はあるものの、設備投資に係る利子補給へのニーズは一定数あるため、本申請までのフォローアップを強化し、引き続き制度の周知を行っていく。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援、豊田市版環境減税の実施など、地域独自の取組を推進している。

7　総合評価

平成 28 年度はほとんどの指標において目標値を大きく上回ることができた。

10 月には、世界的な「第 4 次産業革命」の進展や政府の新成長戦略などに対応すべく、総合特区事業の推進母体である「豊田市低炭素社会システム推進協議会」をより実行力のある体制とすべく大幅な改組を行った（新名称：豊田市つながる社会実証推進協議会）。新協議会では新エネルギーや AI・IoT などの先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上、新産業の創出、産業の多角化、先進実証都市としての魅力向上を目的としており、豊田市、さらには国内外の持続可能な社会形成に貢献すべく取組を進めていく。

エネルギー分野・交通分野については、協議会として分野別ワーキンググループを立ち上げ、豊田市をフィールドとした地域電力、VPP、自動運転の可能性等について検討が開始された。

産業振興分野については、低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」へ多数の視察を受け入れ（H28 年度実績：29,105 人/H24～累計：107 か国、207,923 人）、民間企業との連携による各種取組を国内外へ広く PR することができた。また、国際会議等への講演依頼も効果的に取り入れ、招待を受けたもののうち、平成 28 年度中にはマレーシア・クアラルンプールで開催された「アジア・太平洋スマートシティフォーラム 2016」（9 月）及び台湾で開催された「2017 スマートシティ展」（2 月）に出席した。そのほか、地場産業とも深く関わりのあるアジアの都市（インドネシア・バンドン市）との間でスマートシティを目指す都市間連携に関する基本合意書を締結した。社会全体の低炭素化に向けて引き続き支援事業を活用した事業展開を行うほか、効果的なＰＲを強化していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			参考（平成24～27年度）	当初（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（A－1）：再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上	数値目標（A－1－1）：スマートハウスの導入数（累計）	目標値	300		50	100	150	200	300
		実績値	240	163	73				
	寄与度(※)：50（%）	進捗度（%）			146%	0%	0%	0%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		―						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		次世代エネルギー・社会システム実証の成果を踏まえた面整備を通して、スマートハウスの導入拡大を図り、次世代自動車（車載蓄電池）からの逆潮流等、グリーンエネルギーの地産地消を図る。 また、豊田市再生可能エネルギーセンターを開設し、再生可能エネルギーの導入に関する相談窓口としているほか、低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」においてリフォームによるスマートハウス化を提案する”リフォーム棟”を整備し周知を図っている。更に、平成26年度にプロポーザルにて売却した市有地でスマートタウンが平成28年完成し、まちびらきが行われた。 目標達成に向けては、平成25年から、家庭用リチウムイオン蓄電池の補助金を開始し、平成26年度からは豊田市独自のスマートハウス減税（全国初／太陽光発電、HEMS、蓄電池を備えた住宅の固定資産税を3年間半減）を導入し、コスト低減による機器の導入促進を通じたスマートハウスの普及拡大へとつなげている。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		豊田市では、創エネ機器（太陽光発電等）、蓄エネ機器（蓄電池等）、省エネ機器（HEMS等）の3つを備えた住宅をスマートハウスと定義し、新築・既築を問わず、戸数を拡大することを目標に設定している。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		目標を上回るペースで進捗している。 スマートハウス減税対象となりそうな市民へターゲットを絞った情報提供を行ったことなど、効果的なPRを進めてきた成果が着実に表れてきたものと評価できる。減税制度のPRの充実、支援制度の拡充を通じて、目標の達成を目指していく。さらに、エコフルタウンへの来場者の多さを活かし、リフォーム棟の活用によるPRも引き続き実施していく。 （参考指標） ・エコフルタウンの来場者数：約3万人（H28. 4～H29. 3）、累計207,923人（平成28年度末）						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			参考（平成24～27年度）	当初（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（A－1）：再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上	数値目標（A－1－2）：サスティナブルプラント整備済数（累計）	目標値	10		2	5	8	11	14
		実績値	23	16	7				
	寄与度(※)：50（%）	進捗度（%）			350%	0%	0%	0%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		―						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムを設置し、新たに立地する企業に対し、豊田市独自に定めている「企業誘致推進条例」に基づくインセンティブを付与する等支援していく。総合特区の利子補給制度を活用し、企業の設備投資を促進する。（認定計画済み） ・創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムのすべてまたは一部を設置した事業所・工場をサスティナブルプラントとし、目標を設定している。 ・目標達成に向けては、サスティナブルプラント化のための設備投資への利子補給制度と、サスティナブルプラント化に寄与するエコアクション21の取得費用への補助金などを展開している。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		目標件数については、同利子補給制度適用件数と、エコアクション21の認証取得費補助金適用件数の合計を採用している。 豊田市企業誘致推進条例及び総合特区の利子補給制度を活用することで企業の設備投資を促進し、初年度は年間2件を目標とした。その後徐々に整備数を拡大していき、産業振興及びエネルギーの地産地消モデルの構築を図る。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		予定を上回るペースで進捗している。 サスティナブルプラント化については、景気との連動が高く、リーマンショック以降の不景気の折には、設備投資が滞っていたため、十分な進捗がなかったが、景気の回復により、サスティナブルプラント化も件数が伸びてきている。この状況下において、平成28年度は、東京・横浜での展示会出展に加え、豊田市内で開催された「とよたビジネスフェア」に参加するなど、市内外の展示会を通じて、豊田市の支援策を積極的にPRを行った。そのほか、利子補給金の継続に加え、発電設備減税や中小企業向けの各種支援策を展開し、豊田市への企業誘致及びサスティナブルプラント化を促進した。 次年度も引き続き、展示会や勉強会での制度の周知を通じた件数の増加を目指していく。						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（Ａ－２）：モビリティの活用によるCO_2の削減（運輸部門）	代替指標（Ａ－２－１）次世代自動車購入補助件数（PHV等）※単年度実績	目標値		218	219	219	219	219
		実績値	—	130				
	寄与度(※)：100（％）	進捗度（%）		60%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		評価時点では計画書に定める運輸部門におけるCO_2排出量の実績値が把握できない*ため、代替指標として市が実施する次世代自動車購入補助件数を使用し評価を行うこととする。運輸部門におけるCO_2排出量の削減効果については補助実績から市内における次世代自動車の普及傾向が把握できることから、評価時点で入手可能な数値のうちCO2排出量の削減効果を測る代替指標としては最も適切である。 (*CO_2排出量は電力消費量、排出係数、車種別保有台数、車種別年間平均走行距離等、当該年度の翌年度中に順次公表される各種統計資料を基に算出する必要があり、該当年度終了後概ね2年を要する)					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証の取組をもとに、次世代自動車の購入に対する補助だけでなく、充電設備などのインフラ整備と合わせた普及促進策を進めることにより、安全・快適なモビリティライフの構築を目指し、運輸部門でのCO_2削減を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		豊田市における平成27年度までの次世代自動車（EV・PHV・FCV）への補助実績をもとに、市補助の目標件数（＝予算枠/毎年補助実績をもとに見直しを行っている）を当該指標の目標値として設定し、次世代自動車の普及拡大を図るとともに低炭素なモビリティライフの構築を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		目標より進捗が遅れている。 従来のガソリン車と比べ低炭素な交通手段である次世代自動車の普及は運輸部門におけるCO2排出量抑制に寄与するものであるが、ユーザーである市民に対してはその車両価格に対する価値の訴求が十分ではなかったと考えられる。市としては今後外部給電機能のPR活動等により、環境に優しく災害にも強いクルマとしての周知強化に努める。 なお、現在入手可能な最新の数値である平成26年度の車種別登録台数と次世代自動車への購入補助実績に関して分析を行ったところ、平成26年度時点での次世代自動車の市内登録台数は1,023台、補助実績は92件と、約1割程度の導入に寄与することができたと分かった。現状のペースで次世代自動車の導入が進めば、あいちEV・PHV普及ネットワークの定める次世代自動車の導入目標台数（平成３２年度末までにEV・PHVを42,000台導入）のうち豊田市内での普及が期待される台数*3,360台（平成３２年度末）は十分に達成可能な数値であると期待できる。 （*県内の車種別登録台数に占める豊田市の登録台数割合は約8%であることから、豊田市内での次世代自動車の導入目標台数を3,360台と推計。【平成26年度　車両登録台数】 愛知県：4,882,624台/豊田市：371,151台）					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（B－1）：市域経済の成長	数値目標（B－1－1）：企業誘致数（企業誘致推進条例適用分）（累計）	目標値		6	12	18	24	30
		実績値	7	17				
	寄与度(※)：100（%）	進捗度（%）		283%	0%	0%	0%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		―					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		将来にわたりものづくりの中核都市であり続けるため、「豊田市ものづくり産業振興プラン」に基づき、更なる産業集積と拠点機能の高度化を図るとともに、成長分野の企業や研究開発施設の立地誘致、市内産業の新たな投資を促進する。 当面行う取組は以下のとおり。 ・東京をはじめ、各地で開催される展示会等でPRを行い、企業誘致を促進する。 ・豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行い、企業誘致を促進する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成26年度に終了した次世代エネルギー社会システム実証の成果を踏まえ、国内外へ向けたビジネス展開を契機とした企業誘致を進めることで、市域における産業振興の動きを加速させる。 目標設定としては、企業誘致促進条例を活用して立地する企業（製造業）を目標の対象とし、新たに立地する企業には、条例による奨励金を交付するほか、市としても、新たな技術開発用資金の提供（公募制の補助金）などの制度を組み合わせるなど、他市よりも好条件でビジネス展開ができる環境を整えることを目指している。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		目標を大きく上回るペースで進捗している。 市独自の支援策である企業立地奨励金や企業立地手続きのワンストップサービスなど、「とよたビジネスフェア」をはじめとした市内外の展示会等を通じて、豊田市の各種支援策を積極的にPRした。そのほか豊田市では市内の中小企業が新たな製品や技術等を開発するための資金を提供する「新製品・新技術等開発補助金」や「中小企業見本市等出展事業補助金」など、支援メニューの充実により企業誘致促進を図っている。 平成29年度も引き続き、市内外の展示会への出展・PR、企業向け各種支援補助金の継続を行い、企業誘致拡大へとつなげていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（C－1）：市民満足度の向上	数値目標（C－1－1）：豊田市市民意識調査（豊田市を住みよいまちだと思う市民の割合）	目標値		74	76	77	78	80
		実績値	73.3	72.3				
	寄与度(※)：100（%）	進捗度（%）		98%	0%	0%	0%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		―					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区事業及び平成29年度から開始する第8次豊田市総合計画に掲げる各種事業を確実に推進し、低炭素社会モデル地区や多様なメディアを活用した取組の「見える化」を図ることで、市民の満足度の向上及びライフスタイルの変革につなげる。 また、「WE LOVE とよた」条例の制定とそれに伴う行動計画の策定に伴い、市の魅力の共有や発信を通して、住みよいと感じる市民の意識の醸成を図る。 さらに土地区画整理事業やスマートタウン整備支援等の住環境整備の面からの定住施策の促進によって、満足度を向上させる。 ≪参考指標≫ ・とよたエコフルタウンの来場者数					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		市民の意識は、特定事業の実施によって向上するものではなく、総合特区事業や総合計画に掲げる事業などまちづくり全般に関わる事業・施策によって向上するため、各事業の成果が浸透することで、ゆっくり向上するものと考える。 また、本市の取組の市民への浸透度を把握する参考指標として、エコフルタウンの来場者数及びエコファミリー認定世帯数は、以下の通りである。 （参考指標） ・エコフルタウンの来場者数：約3万人（H28. 4～H29. 3）、累計207,923人（平成28年度末） ・エコファミリー認定世帯：47,472世帯（平成28年度末）					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		予定より満足度の向上が進んでおらず、前回調査から1.0 ポイント減少している。 比較的市内居住年数が浅い世帯と単身世帯において満足度が低く、前回の調査と比較すると20代の満足度が減少していることが分かった。一方で、子育て・シニア世代の満足度は約8割と高く、豊田市が住みにくいと思う市民の割合は平成21 年度以降、減少傾向にある。 平成28年度は「低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）」において、将来のモビリティ社会が持つ可能性を身近に感じてもらうための事業を実施した。市民・市内在勤者向けに次世代自動車や市内企業が開発中のモビリティ等の試乗体験や展示するイベントを実施した。また、イベントの中で、次世代自動車の外部給電機能をPRし、環境に優しく災害にも強い車の活用により、市民に安全安心な暮らしを提案した。 次年度以降についても、エコフルタウンを中心に、市民のライフスタイル転換に資する各種取組により市民一人一人の環境への意識を高めていくとともに、平成29年11月の都心再開発事業の完成を契機として、主に若者世代に向けて市の魅力発信に努めていく。					
		外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：次世代エネルギー・モビリティ創造特区

		年	H28	H29	H30	H31	H32
		月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
全体	豊田市低炭素社会推進協議会（～H28.10 ） 豊田市つながる社会実証推進協議会（H28.10～）		（H26年度より継続） ●改組・設立総会	○会合を随時開催、実証事業等を継続的に実施			
事業1	スマートタウンの整備・促進		新規に整備したスマートタウンの入居開始　以降、とよたエコフルタウンと連携した普及啓発の実施 戸建住宅間の電力融通・データ検証・情報共有 市有地等を活用したスマートタウン整備支援				
事業2	未利用エネルギーの有効活用		下水処理施設で下水熱回収技術の実証 下水熱利用施設の導入検討	事業拡大に向けた補助制度の検討	高齢者施設に下水熱を利用した給湯設備の導入		
事業3	中山間地域における健康見守り・移動手段の実証		見守り・移動における一体的な支援システムの実証継続　システムの自立運営に向けたモデル構築	自動運転等の先進技術の実証実施 実証地区拡大の調整		モデルの横展開・実装 先進技術の実装	
事業4	都市部における市民参加型のダイナミックマップ構築＆未来予測実証		各種イベントにおける位置情報の収集	実証規模の拡大・市民主導による利活用検討 ダイナミックマップの持続的な運用体制の検討	情報インフラの設計・構築		ダイナミックマップの運用体制の構築
事業5	地域でのエネルギー/モビリティの地産地消モデルの構築			事業検討体制の構築 小型電気自動車を活用した情報発信 施設への蓄電池等の導入による地域エネルギー活用検討		新しいモビリティによる低炭素な交通手段の見せる化 大規模イベント時に地域エネルギー活用の見せる化	
事業6	高齢社会に対応する新技術の普及と質の高いライフスタイルの提案		実証地区の検討	健康づくり、移動支援等の実証事業の検討 住民ニーズ調査	随時、実証事業の実施		

注1）工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
注2）特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定（国際戦略／地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない 　⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
HEMSは、電気用品安全法規制対象外のため、HEMSを介したスマートフォンによるエアコンのオン・オフの遠隔操作も、現行法令等で対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。	（A－1－1）	協議内容を踏まえ、家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発（創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証を着実に推進している。	スマートハウスの予定目標導入数（67棟）を達成	当該措置は、実証住宅の住民の利便性向上に寄与するものとして評価。 今後、市販化に向けて、当該措置を踏まえた機器開発を加速していく。	規制所管府省名：経済産業省＿ 規制協議の整理番号：＿1611＿＿ ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
・ＡＩ・ＩｏＴを活用した「とよた版産業革命」～超高齢社会における持続可能な産業多角化モデルの構築～	（Ａ－１－１） （Ａ－１－２） （Ａ－２－１） （Ｂ－１－１） （Ｃ－１－１）	財政支援要望	15,000 （千円）	6,000 （千円）	4,000 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	補助制度等所管府省名：内閣府 対応方針の整理番号：243 特区調整費の活用：無 ３箇年に亘る事業計画のうち平成２８年度はその初年度にあたり、支援を活用して可能性調査等を実施した。
		国予算(a) （実績）	4,682 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		自治体予算(b) （実績）	4,682 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		総事業費(a+b)	9,365 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
・人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～	（Ａ－１－１） （Ａ－１－２） （Ａ－２－１） （Ｂ－１－１） （Ｃ－１－１）	財政支援要望	679,256 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：241 特区調整費の活用：無 名古屋ＣＯＩ事業では高齢者が元気になるモビリティ社会を目指した各種実証事業を実施した。
		国予算(a) （実績）	735,449 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		総事業費(a+b)	735,449 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
該当なし		件数	0					0	

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
該当なし		件数	0					0	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
豊田市エコファミリー支援補助金	(A-1-1) (A-1-2)	平成28年度には新たに約2,700世帯がエコファミリーに登録。	エコファミリーの登録者数は平成29年3月末の段階で約47,000世帯であり、市総合計画で定める目標値を達成した。	豊田市
企業誘致推進条例	(A-1-2) (A-2-1) (B-1-1)	（累計）17件	平成28年度の目標は6件の誘致であり、目標を達成した。	豊田市
豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例の制定	(A-1-1) (A-1-2)	豊田市初の議員発議による政策的な条例として制定。再生可能エネルギー導入の促進に寄与している。	条例に基づき取組を推進していく。	豊田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
スマートハウス減税	(A-1-1)	73件	次年度以降も、積極的にＰＲを行い、申請率を上げていく。	豊田市
再生可能エネルギー発電設備減税	(A-1-1)	111件	次年度以降も、積極的にＰＲを行い、申請率を上げていく。	豊田市
電気軽自動車・小型電気自動車減税	(A-2-1)	5件	次年度以降も、積極的にＰＲを行い、申請率を上げていく。	豊田市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
70ＭＰa水素スタンドに係る法整備	(A-2-1)	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
水素スタンドに係る保安検査の簡略化	(A-2-1)	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]

■（参考）認定計画書に記載した数値目標に対する実績

			当初（平成25年度）	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（Ａ－２）：モビリティの活用によるCO２の削減（運輸部門）	数値目標（Ａ－２－１）CO2排出量（運輸部門〔自動車/単位：千t-CO2〕）（目標値）	目標値（※2）			411.4	408.1	404.9	401.6	398.3
		実績値	414.7	416.2					
	寄与度(※1)：100（%）	進捗度（%）			#DIV/0!				
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証の取組をもとに、次世代自動車の普及やITSを活用した移動支援等を進め、安全・快適なモビリティライフの構築を目指すとともに、運輸部門でのCO2削減を図っていく。 次世代自動車の普及促進（そのための購入費補助や充電インフラ整備の推進）、ITSや道路環境整備などを含む交通まちづくりなど、ソフト面、ハード面の双方からの取組を推進する。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)		第2次豊田市環境モデル都市アクションプランに定める2020年目標排出量をもとに線形回帰分析を行った各年度の数値を目標として設定している。 （アクションプランでは国が掲げる削減目標を踏まえ、市民・企業・行政それぞれの強い意欲と実践、及び連携による総合的な展開を前提に目標を設定）						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		平成28年度の実績値が把握できないため、環境省入手可能な最新の数値である平成26年度の実績を報告する。 (CO2排出量は電力消費量、排出係数、車種別保有台数、車種別年間平均走行距離等、当該年度の翌年度中に順次公表される各種統計資料を基に算出する必要があり、該当年度終了後概ね2年を要する)						
	外部要因等特記事項								
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析								

※1　寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。
※2　数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。
また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	